

実績データ

社会性データ

人的資本関連

▶サステナビリティ目標の進捗状況「魅力ある職場の実現」

1. 倫理とコンプライアンス

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
提起された苦情の種類と件数	件	グループ	28	21	26
懲戒処分の種類と件数	件	グループ	14	9	15
倫理とコンプライアンスの研修を受けた従業員の割合*	%	単体	90 以上	90 以上	90 以上

* 全従業員に対して実施する「グローバルコンプライアンス研修」を受講した従業員の割合

2. コスト

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
総労働力コスト*	百万円	単体	29,083	32,697	34,360

* 会社が労働力に対して実際に支出した費用の総額（従業員のほか、役員、派遣社員も含む）

3. ダイバーシティ

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度		
年齢	60 歳以上	%	単体	6.0	6.8	7.3	
	50 歳以上～60 歳未満	%	単体	21.2	23.2	23.8	
	40 歳以上～50 歳未満	%	単体	32.9	31.9	31.0	
	30 歳以上～40 歳未満	%	単体	27.9	26.9	25.8	
	20 歳以上～30 歳未満	%	単体	11.9	11.1	12.1	
	15 歳以上～19 歳未満	%	単体	0.1	0.1	0.1	
	15 歳未満	%	単体	0	0	0	
性別	女性従業員比率	%	単体	41.7	42.2	41.8	
障がい者	障がい者雇用率	%	国内グループ	2.31	2.31	2.38	
機能別	販売	%	単体	14.5	13.3	13.6	
	サービス	%	単体	7.2	6.9	6.9	
	SCM	%	単体	2.0	1.9	1.8	
	研究開発	%	単体	34.3	32.7	33.4	
	事業推進	%	単体	10.0	8.3	8.3	
	コーポレート	%	単体	12.0	11.1	11.1	
	品証/薬事	%	単体	2.9	2.6	2.8	
国籍	製造	%	単体	17.1	23.2	22.2	
	外国籍従業員比率	%	単体	3.3	2.8	2.9	
入社形態別	新卒採用	%	単体	52.3	49.1	48.8	
	キャリア採用	%	単体	36.8	37.7	39.0	
	その他（再雇用・出向受入・身分変更・転籍）	%	単体	10.9	13.2	12.1	
経営陣のダイバーシティ	女性役員比率	%	単体	8.7	8.3	8.3	
	外国籍役員比率	%	単体	13.0	16.7	16.7	
	キャリア採用役員比率	%	単体	52.2	54.2	54.2	
採用者の男女比率	新卒採用	男性	%	単体	60.3	64.9	61.3
		女性	%	単体	39.7	35.1	38.7
	キャリア採用	男性	%	単体	74.4	74.5	83.0
		女性	%	単体	25.6	25.5	17.0
女性マネジメント比率*1	%	単体	8.7	10.1	10.3		
女性次世代マネジメント比率*2	%	単体	22.4	23.7	24.8		

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度		
管理専門職層における中途採用者比率	%	単体	40.0	41.7	39.8		
給与の男女比率*3	全従業員	総報酬額	%	単体	54.8	56.2	58.4
	正社員従業員 （管理専門職層 + 一般社員層層）	総報酬額	%	単体	71.4	72.1	74.2
	非正規雇用従業員 （嘱託、パートタイマー）	総報酬額	%	単体	37.0	39.6	35.9
	管理専門職層	基本給	%	単体	97.7	94.9	94.7
		総報酬額	%	単体	95.8	93.1	94.0
	一般社員層	基本給	%	単体	88.5	88.7	88.6
総報酬額		%	単体	79.5	80.1	82.1	

*1 課長級以上の女性比率

*2 係長・リーダー層の女性比率

*3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

4. リーダーシップ

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
リーダーシップに対する信頼	%	単体	57	58	60

* 経営層ならびに管理専門職層への信頼度に関するスコアが5段階で4以上の比率

5. 組織風土

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
エンゲージメント	企業風土調査におけるエンゲージメントに関する項目の好意的回答の率*1	%	単体	57	57	65
	企業風土調査における Systemx Way に関する項目の好意的回答の率*2	%	単体	68	69	70
	企業風土調査におけるウェルビーイングに関する項目の好意的回答の率*3	%	単体	56	56	57
多様な働き方・スマートワークの推進	企業風土調査の回答率	%	単体	89	92	92
	育児休暇からの復帰率	%	単体	100	100	99
男性育児休暇取得率	%	単体	53	62	61	

*1 従業員のエンゲージメントに関するスコアが5段階で4以上の比率

*2 従業員の Systemx Way に関するスコアが5段階で4以上の比率

*3 従業員のウェルビーイングに関するスコアが5段階で4以上の比率

6. 健康・安全・幸福

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
労働災害強度率*1	—	単体	0.05	0.06	0.07	
労働災害度数率*2	—	単体	0.49	0.75	0.44	
労災による死者数*3	名	単体	0	0	0	
労災による傷病者数	名	単体	3	5	3	
健康・安全研修の受講割合*4	%	単体	—	—	93.3	
年間総労働時間*5	時間	単体	2,034	2,020	2,010	
延べ労働損失日数	日	単体	326	377	443	
延べ実労働時間数	時間	単体	6,125,460	6,624,722	6,859,072	
育児休業利用者	女性	名	単体	36	31	43
	男性	名	単体	36	49	53
育児のための勤務時間短縮制度利用者	女性	名	単体	138	148	153
	男性	名	単体	1	5	3
育児休業からの復帰率	女性	%	単体	100	100	97
	男性	%	単体	100	100	100
積立有給休暇利用者	名	単体	106	123	153	
社内託児所利用児童	年間延べ	名	単体	25	21	30
	年度末時点	名	単体	25	19	26

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
育児・介護理由の退職者再雇用	新規登録者	名	0	0	1
	再雇用者	名	0	1	0
	再雇用率	%	0	0	0
定期健康診断受診率	%	単体	100	100	100
定期健診精密検査受診率（二次検査受診率）	%	単体	39.1	39.4	53.2
特定保健指導受診率（ハイリスク者保健指導率）	%	単体	7.7	7.9	7.3
疾病による休業者率（メンタル・フィジカル）※6	%	単体	2.9	2.5	1.4

※1 労災により失われた時間（労働災害強度率）=（期間中にケガなどにより失われた合計時間 ÷ 期間中に想定されていた合計労働時間）× 1,000 時間
 ※2 労災の発生率（労働災害度効率）=（期間中の労災の件数 ÷ 期間中の従業員の総労働時間）× 100 万時間
 ※3 労災による死亡率 =（致命的な労働災害の数 ÷ 総従業員数）× 100
 ※4 新任管理職研修受講率（健康・安全に関する研修、安全衛生教育受講率）
 ※5 一人当たりの年間総労働時間
 ※6 母性管理を除く

7. 生産性

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
従業員一人当たり EBIT / 売上 / 利益	付加価値生産性※1	千円	単体	12.1	13.6	14.8
	一人当たり売上高※2	百万円	単体	60	58	60
	一人当たり EBIT ※3	百万円	単体	11	14	11
	一人当たり営業利益※4	百万円	単体	11	14	16
人的資本 ROI	付加価値※5	百万円	単体	76,438	97,920	108,809
	実質的資本投下増減率※6	%	単体	1.1	4.7	1.0
	人的資本 ROI ※7	%	単体	123.2	155.7	167.9

※1 付加価値生産性 = 付加価値 ÷（期中平均人員 × 一人当たり年間平均総労働時間）
 シスメックスでは、人的資本による価値創出を定量的に把握するため、付加価値生産性をモニタリング
 ※2 一人当たり売上高 = 売上高 ÷ 期中平均人員
 ※3 一人当たり EBIT = 税引前当期純利益 + 支払利息 - 受取利息 ÷ 期中平均人員
 ※4 一人当たり営業利益 = 営業利益 ÷ 期中平均人員
 ※5 付加価値 = 営業利益 + 総労務費 + 償却費
 ※6 実質的資本投下増減率 = 就業者増加率 × 労働分配率
 シスメックスでは、人員と報酬のバランスにおける本質的な人的資本への投資を把握するため、実質的資本投下増減率をモニタリング
 ※7 人的資本 ROI = 営業利益 ÷ 人件費、人件費は、原価 + 販管費で算出

8. 採用・異動・離職

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
採用にかかる平均日数	新卒採用の平均採用日数	日	単体	32	38	48
	キャリア採用の平均採用日数	日	単体	—	161	155
重要ポストが埋まるまでの日数	日	単体	0	0	0	
内部登用率※1	%	単体	71.8	66.6	67.5	
重要ポストの内部登用率	GG4 以上の内部登用率※2	%	単体	100	100	100
離職率	%	単体	3.2	3.4	2.8	
離職者	名	単体	79	90	80	
新卒採用※3	合計	名	単体	63	104	124
	男性	名	単体	40	64	68
	女性	名	単体	23	40	56
	うち外国人	名	単体	8	13	15
キャリア採用※3	合計	名	単体	86	109	102
	男性	名	単体	64	81	86
	女性	名	単体	22	28	16
	うち外国人	名	単体	4	1	3
正社員への登用実績	合計	名	単体	33	31	31
	契約社員	名	単体	18	16	16
派遣社員	名	単体	15	15	15	
インターンシップ生受入人数	合計	名	単体	952	811	970
	うち外国人	名	単体	0	5	3

※1 内部登用率 =（内部登用者数 ÷ 総登用者数）× 100
 内部登用（異動者数）= 異動者数 = 本部間の異動者数 + 機能間の異動者数 + 全昇降格者数
 必要なポジションへの人材登用として、内部人事異動の対象となった人材をカウント
 総登用者数 = 異動者数 + 中途採用者数 + 新卒採用者数
 ※2 GG4 以上：グローバルキーポジション（GG：グローバル統一のグレードで、グローバルグレードの略）
 ※3 採用実績：当年度 5 月 1 日～翌年度 4 月 30 日入社者数

9. スキル、能力

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
人材開発・研修の総費用	人材開発・研修の総費用	百万円	単体	202	266	241
	一人当たり研修費用	千円	単体	77	92	83

10. 労働力

項目	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
総従業員数※1	名	単体	2,804	3,168	3,286	
総従業員数（フルタイム/パートタイム）	フルタイム	名	単体	2,493	2,822	2,946
	パートタイム	名	単体	311	346	340
フルタイム換算（FTE）人数	FTE	単体	2,750	3,079	3,198	
平均年齢	歳	単体	41.7	42.3	42.4	
平均勤続年数	年	単体	12.6	12.6	12.7	
平均年間給与	千円	単体	8,355	8,432	8,743	

グループ従業員数	地域	性別	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
					日本	男性	名
	女性	名	—	1,668	1,750	1,787	
	合計	名	—	3,888	4,073	4,213	
	米州	男性	名	—	846	934	972
	女性	名	—	495	574	621	
	合計	名	—	1,341	1,508	1,593	
	EMEA ※2	男性	名	—	1,526	1,598	1,754
	女性	名	—	1,294	1,341	1,472	
	未集計	名	—	—	118	—	
	合計	名	—	2,820	2,941	3,229	
	中国	男性	名	—	514	516	529
	女性	名	—	265	284	281	
	合計	名	—	779	800	810	
	アジア・パシフィック	男性	名	—	619	683	758
	女性	名	—	365	401	409	
	合計	名	—	984	1,084	1,167	
	計※2	男性	名	—	5,725	6,054	6,439
	女性	名	—	4,087	4,350	4,570	
	合計	名	—	9,812	10,522	11,012	

グループ男女比率	地域	性別	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
					日本	男性	%
	女性	%	—	42.9	43.0	42.4	
	米州	男性	%	—	63.1	61.9	61.0
	女性	%	—	36.9	38.1	39.0	
	EMEA ※3	男性	%	—	54.1	54.3	54.3
	女性	%	—	45.9	45.6	45.6	
	中国	男性	%	—	66.0	64.5	65.3
	女性	%	—	34.0	35.5	34.7	
	アジア・パシフィック	男性	%	—	62.9	63.0	65.0
	女性	%	—	37.1	37.0	35.0	
	計※3	男性	%	—	60.6	60.1	60.6
	女性	%	—	39.4	39.8	39.3	
海外従業員比率	%	グループ		60.4	61.3	61.7	

※1 派遣社員除く
 ※2 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、男女別総数と合計数は一致していない
 ※3 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、男女比率の合計が 100% に満たない

実績データ

ISO 30414 適合証明書



独立審査機関による ISO 30414 適合証明書

シスメックス株式会社の内外ステークホルダー各位：

株式会社 HC プロデュース（以下、HCPro）は、独立審査機関として、人的資本の開示に関する国際規格：ISO 30414 に基づき、2022 年度のシスメックス株式会社/単体（以下、シスメックス）のデータ、システム、ステートメント及び戦略に関する ISO 30414 の適合性審査を実施した。

審査では、以下(1)~(4)のプロセスを通して、ISO 30414 の各指標について、シスメックスのデータ取得度、データ開示度、比較可能性を評価した。

- (1) シスメックスの役職員及び各指標別責任者に対するインタビューの実施
- (2) シスメックスの人的資本データ及びデータ取得・開示システムの内容・動作の確認
- (3) シスメックスの人的資本データ取得・開示及び戦略に関する各種ルールの確認
- (4) シスメックスによる社内外向けレポート内容の確認

これらの審査の結果、HCPro は、シスメックスの人的資本に関するデータ、システム、ステートメント及び戦略が ISO 30414 に適合していることを認める。（認証期限：2026 年 10 月 16 日）



保坂 駿介

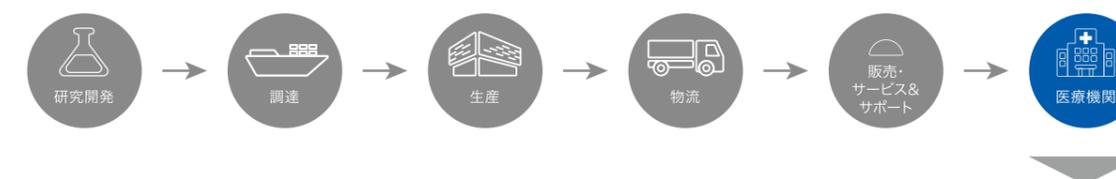
株式会社 HC プロデュース
代表取締役 CEO 保坂駿介
2023 年 10 月 16 日

実績データ

環境データ

INPUT			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
電気使用量 (千 kWh)	49,055	54,466 *	52,965
都市ガス (千 m ³)	1,238	1,585 *	1,415
LPG (t)	19	17	15
LNG (t)	0	0	0
重油 (kL)	0	0	0
灯油 (kL)	1	1	1
軽油 (kL)	0	19	19
社用車ガソリン (kL)	502	3,116	3,432
社用車軽油 (kL)	8	1,200 *	1,172
水使用量 (千 m ³)	487	501	542
OA 用紙 (t)	28	34	22
PRTR (t)	0	0	0

シスメックスの事業活動



OUTPUT			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量 (スコープ 1) (t-CO ₂)	4,023	13,986 *	13,925
温室効果ガス排出量 (スコープ 2) (t-CO ₂)	15,901	15,200 *	6,706
温室効果ガス排出量 (スコープ 3) (t-CO ₂)	—	587,575 *	564,191
廃棄物など総排出量 (t)	2,796	3,682 *	2,832
リサイクル率 (%)	79	80	80
水排出量 (千 m ³)	273	303	254
PRTR (t)	0	0	0

※昨年度開示数値から変更 (SBTi の認定要件を満たすため基準年度の数値変更)

項目	内容		単位	2019 年度	
INPUT	エネルギー消費量	非再生可能エネルギー消費量	電力（非再生可能）	千 kWh	44,551
			都市ガス	千 m ³	1,108
			LPG	t	19
			LNG	t	0
			重油	kL	0
			灯油	kL	24
			軽油	kL	24
		再生可能エネルギー消費量	電力（再生可能）	千 kWh	6,704
	その他非再生可能エネルギー消費量	ガソリン（社用車）	kL	604	
		軽油（社用車）		10	
	総消費量		GJ	542,184	
	水使用量	地下水	千 m ³	75	
		水道		437	
総使用量		512			
OA 用紙使用量		t	36		
PRTR インプット		t	0		
OUTPUT	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 1 ^{※3}	固定排出源からのエネルギー起源 CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,665	
		社用車からの CO ₂ 排出量		1,428	
		総排出量		4,093	
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 2 ^{※3}	総排出量	t-CO ₂	21,710	
	GHG スコープ 1+2	総排出量	t-CO ₂	25,803	
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 3 ^{※3}	総排出量	t-CO ₂	—	
	廃棄物の排出量	総排出量	t	2,722	
		総排出量（国内営業拠点含まない）		2,591	
		マテリアルリサイクル廃棄物		1,560	
		リサイクル（エネルギー回収を含む）廃棄物		1,744	
		総廃棄物処分量		847	
		マテリアルリサイクル率		%	60
		リサイクル率（エネルギー回収を含む）		%	67
水排出量	総排出量	千 m ³	287		
PRTR アウトプット	排出量	t	0		
	移動量		0		
コンプライアンス	環境法規制（大気汚染水質汚濁など）の違反	高額罰金の総額	億円	0	
		罰金以外の制裁措置総件数	件	0	
	重大な化学物質の漏出・紛失	総件数	件	0	
		総漏出量	t	0	

※1 昨年度開示数値から変更（SBTi の認定要件を満たすため基準年度の数値変更）

※2 カバー率は、人員数をもとに算出

※3 財務支配力基準連結対象事業者の GHG 排出量の範囲（バウンダリ）

※4 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく換算係数もしくは排出係数

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2023 年度 カバー率 ^{※2}	算定方法など		
42,287	42,970	45,778 ^{※1}	16,787	99% ^{※3}	総消費量=Σ（エネルギー種別消費量×換算係数 ^{※4} ）		
1,212	1,238	1,585 ^{※1}	1,415				
16	19	17	15				
0	0	0	0				
0	0	0	0				
1	1	1	1				
13	0	19	19				
5,871	6,085	8,688	36,178				
518	502	3,116	3,432				
10	8	1,200 ^{※1}	1,172				
516,936	524,686	711,139 ^{※1}	683,731				
86	96	90	103			71%	自家用地下水使用量
366	391	410	439				
452	487	501	542				
30	28	34	22	27%			
0	0	0	0	37%	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 取扱量		
2,807	2,836	3,649 ^{※1}	2,994	99% ^{※3}	排出量=Σ（燃料使用量×CO ₂ 排出係数 ^{※4} ）		
1,227	1,187	10,337 ^{※1}	10,931				
4,034	4,023	13,986 ^{※1}	13,925				
15,476	15,901	15,200 ^{※1}	6,706				
19,510	19,924	29,186 ^{※1}	20,632		排出量=Σ（購入電力量×CO ₂ 排出係数 ^{※5} ） + Σ（購入蒸気量×CO ₂ 排出係数 ^{※4} ）		
—	—	587,575 ^{※1}	564,191	—			
2,529	2,796	3,682 ^{※1}	2,832	79%	一般廃棄物排出量+産業廃棄物排出量		
2,411	2,689	3,537	2,690				
1,711	1,929	2,445	1,777				
1,884	2,130	2,838	2,145				
527	559	699	545				
71	72	69	66				
78	79	80	80				
270	273	303	254	71%			
0	0	0	0	37%	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 排出量		
0	0	0	0		化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 移動量		
	0	0	0	100%			
	0	0	0				
	0	0	0				
	0	0	0				

※5 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数一覧（令和 6 年提出用）の調整後排出係数

海外：IEA, IEA Emission factors 2023 の 2021 年排出係数

2020 年度より最新の排出係数で算定する方法に変更。過去は以下係数使用

・日本（2019 年度）：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数一覧（平成 29 年提出用）の調整後排出係数

・海外（2019 年度）：IEA, Emissions from Fuel Combustion 2018 の 2016 年排出係数

スコープ 3	2022 年度 (t-CO ₂)	2023 年度 (t-CO ₂)
カテゴリ 1：購入した製品・サービス	202,046	190,948
カテゴリ 2：資本財	103,273	124,569
カテゴリ 3：スコープ 1、2 に含まれない燃料及びエネルギー活動	9,734	7,699
カテゴリ 4：輸送、配送（上流）	87,270	69,164
カテゴリ 5：事業から出る廃棄物	4,588	5,648
カテゴリ 6：出張	1,084	1,197
カテゴリ 7：雇用者の通勤	2,352	2,595
カテゴリ 8：リース資産（上流）	0	0
カテゴリ 9：輸送、配送（下流）	6,911	6,916
カテゴリ 10：販売した製品の加工	0	0
カテゴリ 11：販売した製品の使用	154,796	139,649
カテゴリ 12：販売した製品の廃棄	15,491	15,795
カテゴリ 13：リース資産（下流）	0	0
カテゴリ 14：フランチャイズ	0	0
カテゴリ 15：投資	31	10
スコープ 3 計	587,575	564,191

※ 2022 年度実績：昨年度開示数値から変更（SBTi の認定要件を満たすため基準年度の数値変更）

実績データ

第三者保証



独立した第三者保証報告書

シスメックス株式会社
代表取締役社長 浅野 薫 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、シスメックス株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“2023 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

- 1 主題情報と規準**
 保証対象となる主題情報は、“2023 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)に記載された会社と会社の連結会社(日本国内子会社 7 社、海外関係会社 44 社)における日本及び海外の運営及び活動を対象範囲とする、“GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ(別紙)に関する報告”である。
 主題情報を作成する規準は、“環境パフォーマンスデータ算出基準(第 13 版)”である。
- 2 経営者の責任**
 “2023 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。
 会社の経営者は、ここで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示ならびに適用した規準、分析及び公表に責任がある。
 会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“2023 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。
- 3 保証会社の責任**
 SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。
 SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「IS Q 14064-3:2023 (ISO 14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISA)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。
 限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
 SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。
 SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。


1/2



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されません。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
本社 / テクノパーク / 西神工場

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質管理基準1と国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba
2024年9月24日

2/2



独立した第三者保証報告書 別紙
GHG排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ

表1 GHG排出量データ

項目	数量	単位
Scope 1	12,790	t-CO2
Scope 2: マーケット基準	6,607	t-CO2
Scope 3	124,569	t-CO2e
カテゴリー2	資本財	

表2 環境パフォーマンスデータ

項目	数量	単位
水資源使用量	542	千m ³
国内産業廃棄物排出量	457	t

表3 社会パフォーマンスデータ

項目	数量	単位
女性マネジメント比率(シスメックス株式会社)	10.3	%

SOCOTEC Certification Japan: この付属書はシスメックス株式会社に対して
2024年9月24日に発行した独立した第三者保証報告書の付属書として有効な文書です。
付属書 1 / 1

